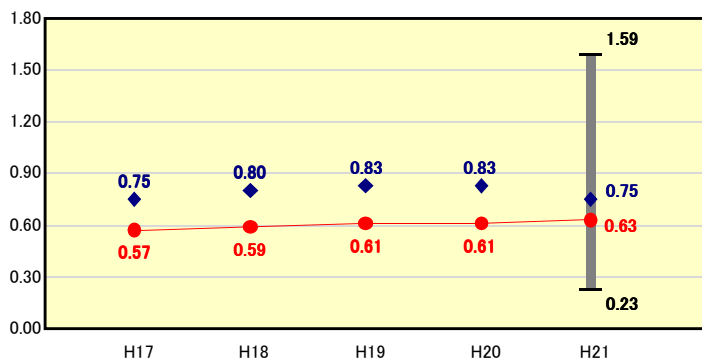


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.63]**

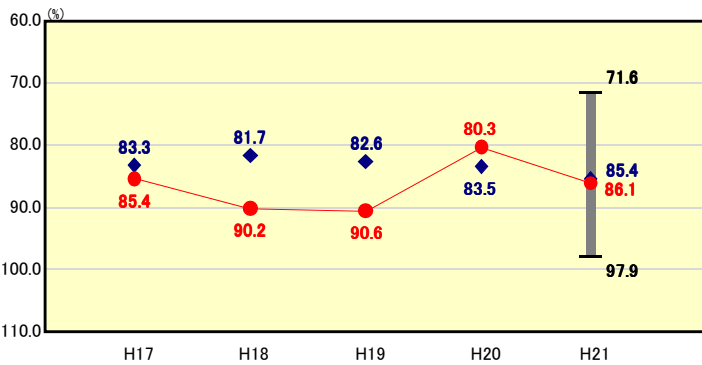


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
25/41
全国市町村平均
0.55
栃木県市町村平均
0.79

財政構造の弾力性

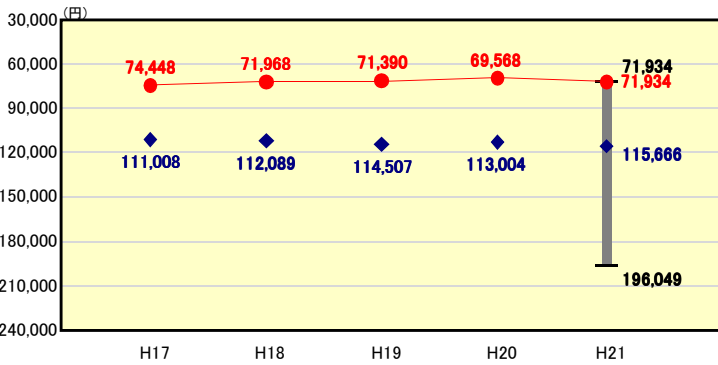
経常収支比率 **[86.1%]**



類似団体内順位
18/41
全国市町村平均
91.8
栃木県市町村平均
89.7

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[71,934円]**



類似団体内順位
1/41
全国市町村平均
115,856
栃木県市町村平均
109,111

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 平成12年度以降連続した伸びをしているものの、町の基幹産業である益子焼や関連産業は依然低迷している状況である。町の最大の企業のカメラ部門の撤退により税収の伸びも期待できない状況にある。また、農業においては、葉たばこの生産者が減少し、水稻・いちごは価格の低迷が影響し、財政基盤は弱く類似団体を下回る0.63となっている。町では「益子町財政計画」(平成17年度から21年度)に基づき、人件費の削減、投資的経費の削減、手数料・使用料の見直し等により、歳出削減・財源確保に努め財政の健全化図っている。いる。

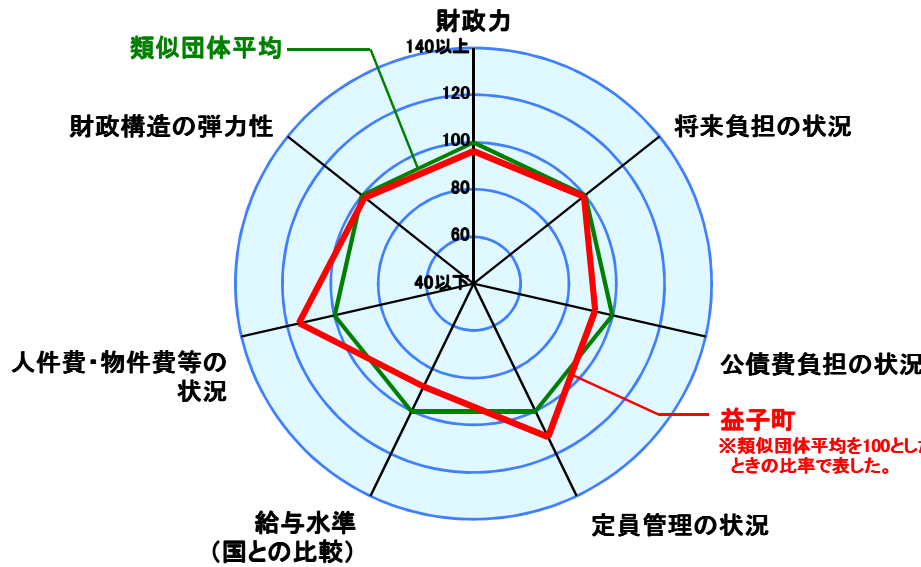
経常収支比率 扶助費、補助費等の増加、徴収率の低迷により86.1%(前年度対比5.8ポイント増)と類似団体平均を上回っている。財源の確保のため、引続き特別徴収班を中心に徴収率の向上に努める。

ラスパイレル指数 平成20年度に比べ0.1ポイント減の98.7となっている。職員構成(各年齢層)の変動によるものであるが、今後も引続き職員の適正管理、給与体系の適正に努める。

将来負担比率 「益子町財政計画」に基づき投資的経費を抑えたことや起債残高の現象により前年度より24.1ポイント減の69.3%になった。しかしながら、類似団体の平均を上回っているため、新規発行債を抑えるよう努める。

実質公債費比率 既発債の償還額の減少、新規発行債の抑制により前年対比1.1%減の14.7%になったものの、類似団体の平均を大きく上回っているため、引続き新規発行債を抑えるように努める。

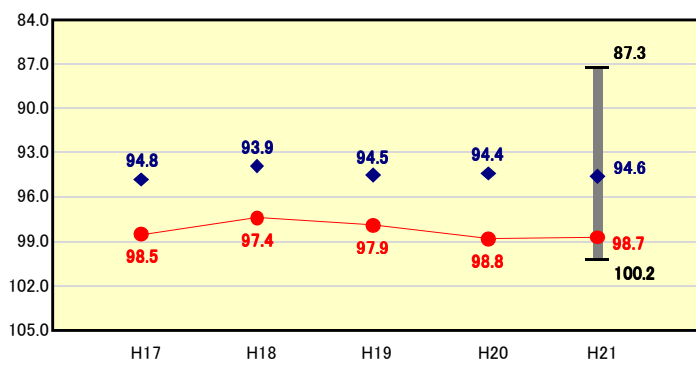
人面標準	口積	24,963	人(H22.3.31現在)
歳入総額	89.54	km ²	
歳出総額	5,190,028	千円	
実質収支	7,303,566	千円	
	7,029,030	千円	
	240,449	千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[98.7]**

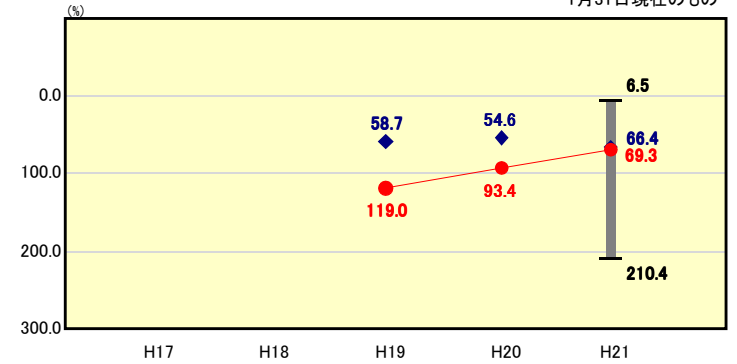


類似団体内順位
38/41
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[69.3%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

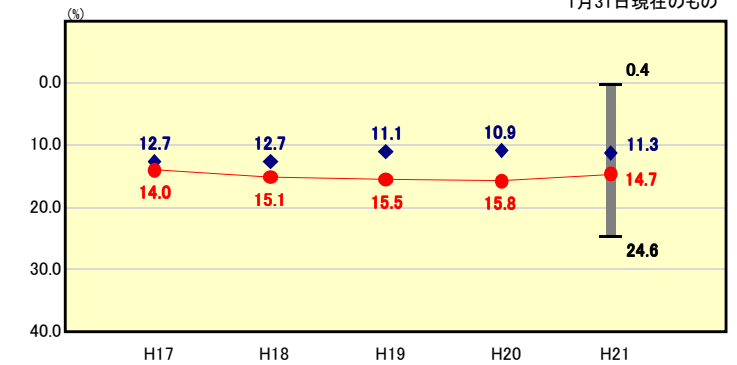


類似団体内順位
17/41
全国市町村平均
92.8
栃木県市町村平均
55.5

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[14.7%]**

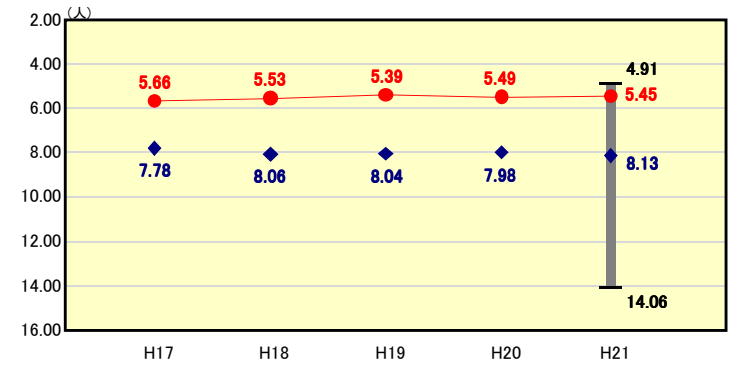
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
26/41
全国市町村平均
11.2
栃木県市町村平均
10.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.45人]**

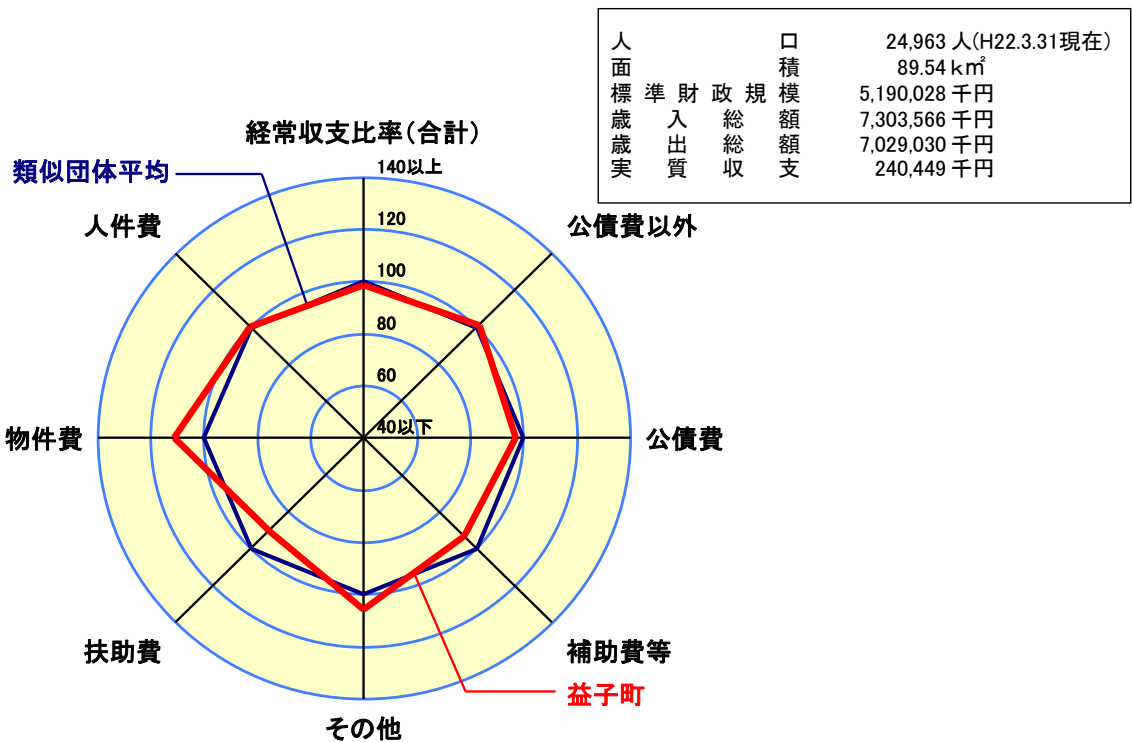
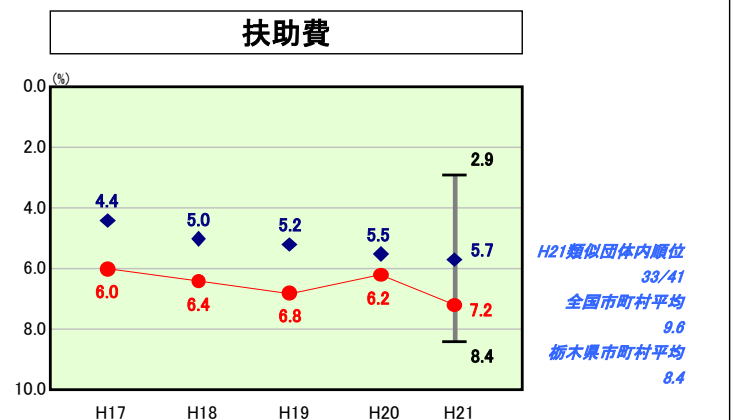
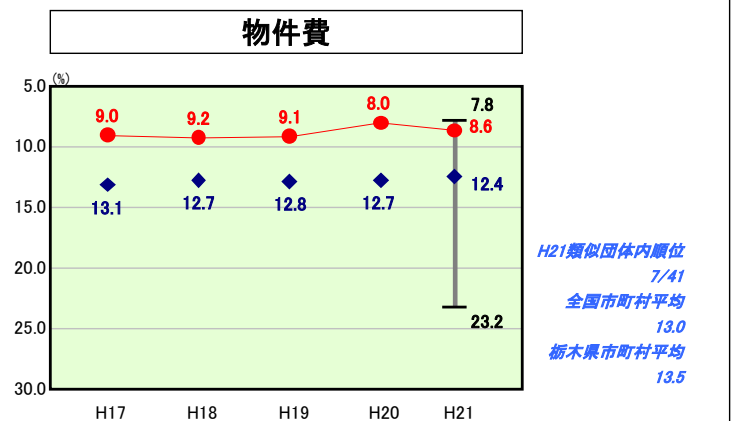
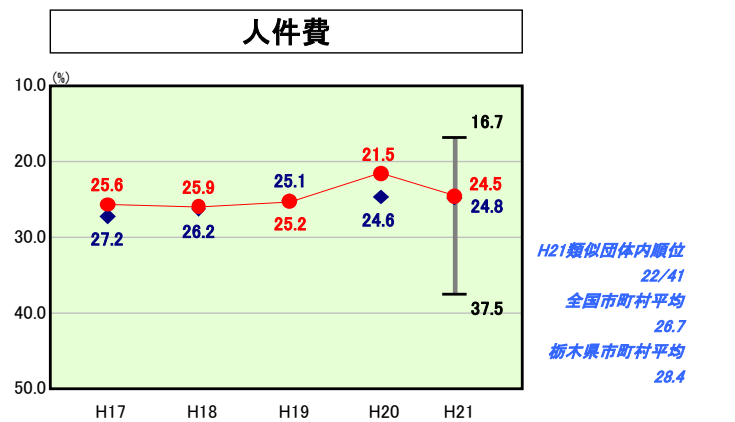
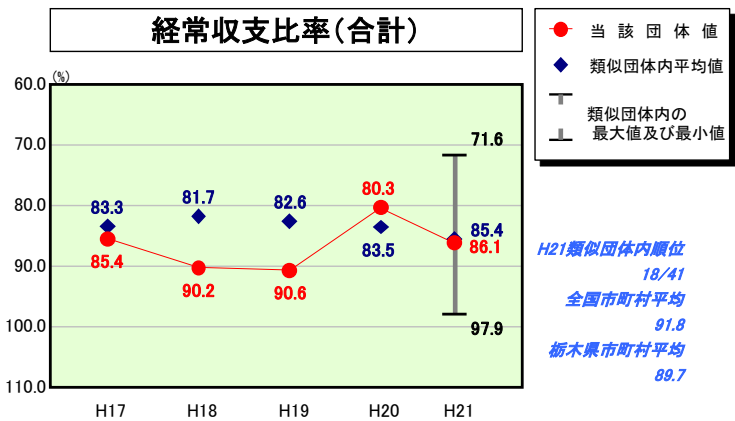


類似団体内順位
2/41
全国市町村平均
7.33
栃木県市町村平均
7.10

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県 益子町

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費 類似団体の平均を下回る24. 5%(対前年比3. 0ポイント増)となっているが、昨年度より増加している。今後、民間委託により人件費の削減に努める。

物件費 類似団体と比較すると低い比率になっている。これは、平成17年度から実施している「益子町財政計画」に基づき物件費の削減に取り組んだことによるものである。しかしながら、職員数を削減していることから、今後、委託費の経費が増えることが予想される。

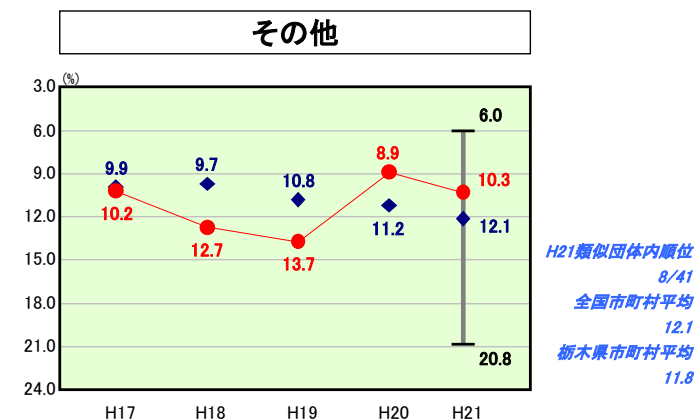
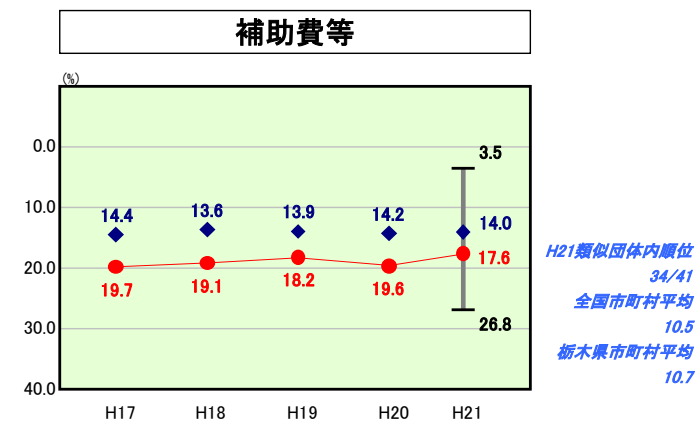
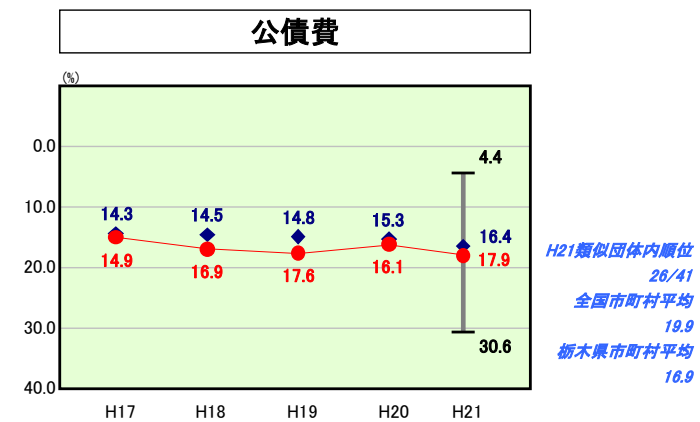
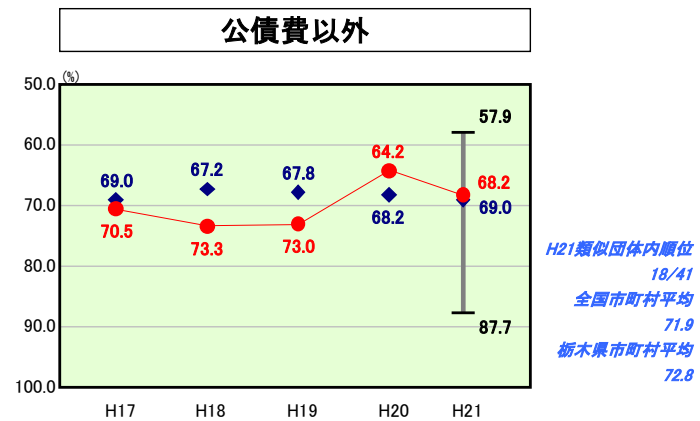
扶助費 類似団体と比較すると平均を上回る比率になっている。この要因としては、県平均が類似団体の平均を大きく上回っていることから、県独自の施策によるものと思われる。

補助費等 類似団体の平均を上回る17. 6%(対前年比2. 0ポイント減)になっているのは、ごみ処理、し尿処理、常備消防、水道事業等を一部事務組合で行っていることが大きな要因となっている。今後も、ごみ処理施設建設が本格的になると、さらに補助費の増加が予想される。

公債費 類似団体の平均を上回る17. 9%(対前年比1. 8ポイント増)となっている。この要因は、一部事務組合によるもののほか、芳賀台地土地改良事業に係る債務負担行為によるところが大きい。繰上償還により平成20年度が償還のピークとなり、以後減少していくが、今後も新規発行債の抑制に努める。

その他 平成21年度は、その他に係る経常経費が類似団体の平均を下回った。この要因としては、第3セクターで運営していた「陶芸美術館」が平成21年度から直営となり自主財源の増によるものである。

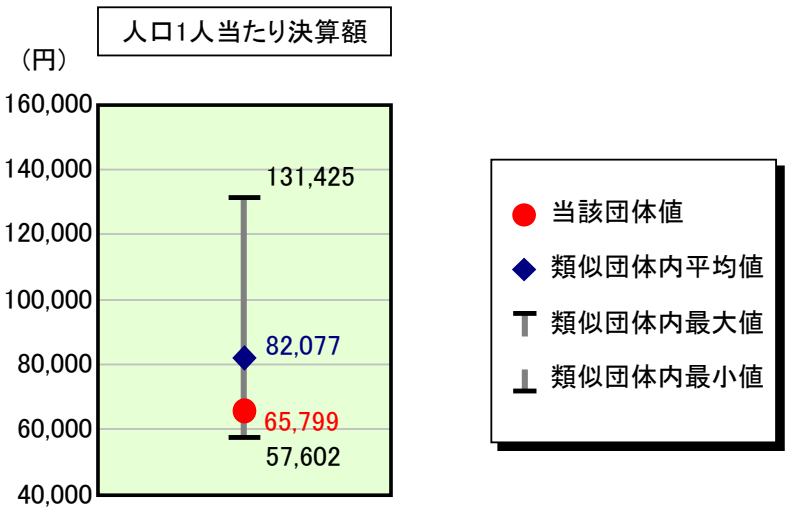
普通建設事業費 普通建設事業費の人口一人当たりの決算額は、類似団体の平均を下回っている。これは、最近の扶助費、公債費の増加の対応策として「益子町財政計画」に基づき普通建設事業費を抑制してきたことによるものである。しかしながら、過度の抑制は町内の景気に悪影響を及ぼすことになるため、できれば類似団体の平均程度まで引き上げたい。そのためには、自主財源の確保に重点を置き財政基盤の強化を図っていく必要がある。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県 益子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



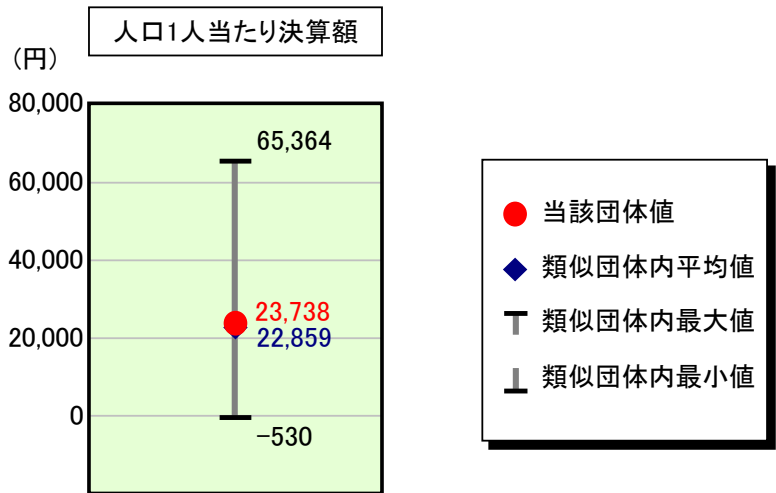
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,269,114	50,840	69,335	▲ 26.7
賃金 (物件費)	17,397	697	5,157	▲ 86.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	327,448	13,117	10,068	30.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	14,223	570	583	▲ 2.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	88,078	3,528	2,926	20.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	42,187	1,690	1,480	14.2
▲退職金	▲ 115,896	▲ 4,643	▲ 7,472	▲ 37.9
合計	1,642,551	65,799	82,077	▲ 19.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.45	8.13	▲ 2.68
ラスパイレス指数	98.7	94.6	4.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



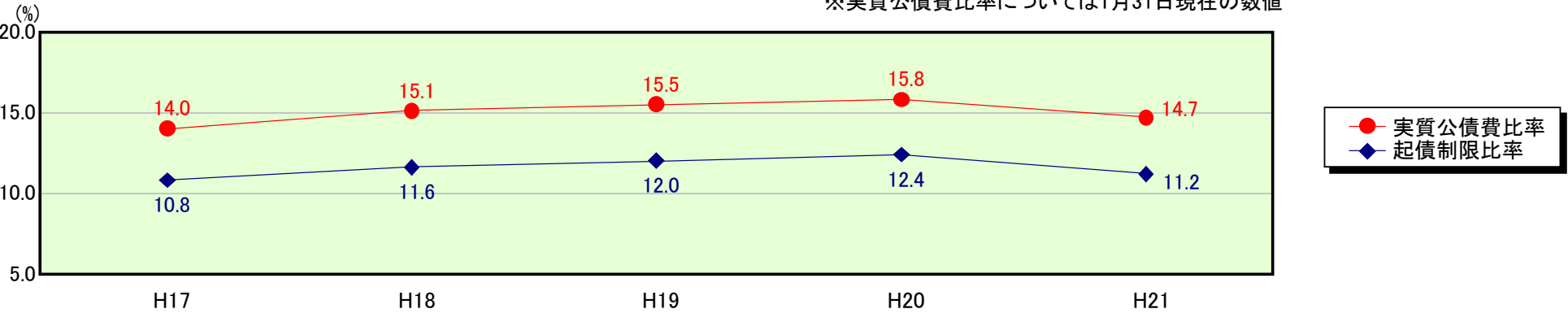
公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	864,616	34,636	41,248	▲ 16.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	190,736	7,641	13,947	▲ 45.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	123,249	4,937	4,492	9.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	59,960	2,402	1,498	60.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 31,573	▲ 1,265	▲ 4,494	▲ 71.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 614,425	▲ 24,613	▲ 33,847	▲ 27.3
合計	592,563	23,738	22,859	3.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

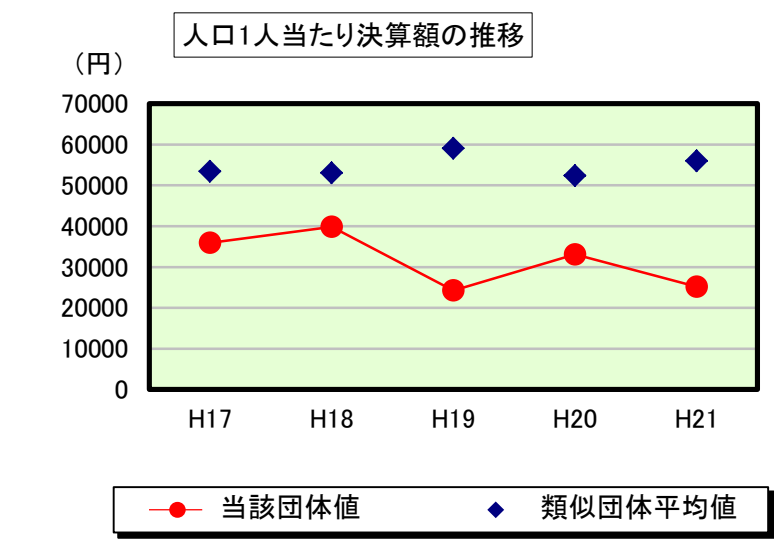
※実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県 益子町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	914,765	35,946	▲ 29.0	53,398	▲ 3.1	▲ 25.9
うち単独分	480,527	18,883	▲ 44.1	34,793	▲ 18.8	▲ 25.3
H18	1,008,129	39,828	10.8	52,962	▲ 0.8	11.6
うち単独分	726,605	28,706	52.0	35,565	2.2	49.8
H19	611,022	24,228	▲ 39.2	59,010	11.4	▲ 50.6
うち単独分	400,927	15,897	▲ 44.6	37,144	4.4	▲ 49.0
H20	831,310	33,095	36.6	52,308	▲ 11.4	48.0
うち単独分	628,771	25,032	57.5	33,776	▲ 9.1	66.6
H21	628,819	25,190	▲ 23.9	55,958	7.0	▲ 30.9
うち単独分	492,441	19,727	▲ 21.2	35,126	4.0	▲ 25.2
過去 5 年間平均	798,809	31,657	▲ 8.9	54,727	0.6	▲ 9.5
うち単独分	545,854	21,649	▲ 0.1	35,281	▲ 3.5	3.4